

新島村と調布市と多摩地域とRESAS(リーサス)

多摩信用金庫 価値創造事業部 部長 長 島 剛

5月末にプライベートで新島に行きました。昨年に続き2度目の新島村。人とのふれあいが魅力的な島。白砂の浜辺と紺碧の海を眺めながらこの寄稿文を書いています。



▲羽伏浦(新島) : 新島村ホームページから引用

1. 新島村をリーサスる?

新島村をリーサスる(※国の提供する地域経済情報システムRESASを駆使してデータを分析することを私はこう呼びます)と、2010年時点で2,883人だった人口は、2040年には1,793人となる見込みです。人口減少はものすごい勢いです。その間の高齢化率は、34%→43%と増加します。同期間の多摩地域の高齢化率は、21%→35%ですから、これから超高齢社会に突入する多摩地域に対し、新島村はすでに超高齢化している状況にあると言えます。

次に事業所数をみると、2009年は293あったのが、2012年には256と13%の減少となっています。この間の創業比率は年0.29%で、これは1年間の内に新しい事業所が1つできるかできないかというくらい。新島村では、創業はビッグニュースなのです。新島村での創業支援や企業誘致は非常に重要であり、結果が出たときの

喜びはかなり大きなものとなることは言うまでもありません。今後人口減少と高齢化が進んでいくと、新島村の産業はどうなってしまうのか気懸かりです。

また滞在人口月別推移をみると、7月のピーク時には滞在人口が7,000人近くになることがわかります。しかし8月になるとガクッと落ちています。オフシーズンの来島者をどのように確保していくかが知恵の絞りどころです。データの母数が少ないため慎重な解釈とさらなる調査が必要ですが、RESASのデータを呼び水に今後議論が進めばいいと思います。

他にも、調布飛行場と新島村が空路で結ばれているので、どのような影響があるのか調べてみましたが、こちらはリーサスっても出てきませんでした。関係機関に問い合わせしてみたのですが、丁度いい資料やデータはありませんでした。ただ、村民の方が府中市や小金井市の病院に入院していたといった話も何度か聞きましたので、多摩地域との関わりは少なくないようです。



◀新島飛行場

▶空から見る調布駅周辺

旅の最後に入ったお寿司屋さんでは、「あなた達、調布市のひと?」と聞かれてビックリ。メディアで取り上げられることも増えた調布市との関係。最後に紹介しますが、人と人とを結びつけかけがあると、ハードルと思われた「距

離」も一気に近くなるのですね。では、まず、そのRESASと多摩地域の自治体の関わりからお話を進めていきます。

2. RESASと多摩地域の自治体

RESASとは、地方創生の実現に向けて、都道府県や自治体が客観的データに基づき、自らの地域の現状と課題を把握し、その特性に即した地域課題を抽出して地方版総合戦略を立案するための「地域情報分析システム」です。すでに今年4月21日にリリースされ、ほとんどの内容が、一般市民でも見るができます。(参考: <https://resas.go.jp/>) 未だの方はぜひこれを機会にご覧になってみてください。自宅のパソコンでも簡単に閲覧できます。

ところで、当金庫は多摩地域を主な営業エリアとする地域金融機関です。自治体とも深く関わっており、金融取引はもちろんのこと、現在、多摩市・調布市・日野市・瑞穂町・昭島市・立川市・西東京市・武蔵野市の8つの市町と連携協定を結んでいます。産業振興や創業支援等、協定の内容は多岐にわたりますが、戦略作りや企業訪問等具体的かつ積極的な連携をさせていただいています。

そして地方創生の点では、今年の1月中旬頃から連携協定先を中心に情報交換のご依頼が増えてきました。訪問してお話を伺いながら、東京都の特に多摩地域の自治体には情報があまり伝わっていないということが分かってきました。もともと地方創生は、東京の一極集中を是正するためということもあり、東京都としては動きにくいといった特殊事情があるのは仕方がないことだと思います。

ただし、私たちの地域は多摩地域。このままではまずいと思い、関東経済産業局に協力をお願いして私ども主催の勉強会を今年2月3日に開催しました。信用金庫が市役所の皆さまにお集まりいただきセミナーを開催するという、ちょっと変わった勉強会となりましたが、結果的に企画調整部門や産業振興部門の皆さま、19市、43名の方にご参加いただきました。関東経

済産業局の方に「地方創生」の現状を説明していただいたあと、プレミアム商品券や先行型の施策について、参加者の意見交換を行いました。もともと法律の施行から時間がなかったこともあり、Wi-Fiや子ども用の遊具設置等、ハード事業や、直接産業振興につながらないようなものに予算を使うことが決定している自治体が多かったようです。折角の予算なので一緒にじっくりと活用について検討したかったと思いました。

この勉強会をきっかけとして、多摩地域の自治体向けにさらに情報を提供する必要があると感じ、内閣府や情報提供企業等へ訪問し情報収集を行いました。また、近隣の自治体にも伺ったところ、危機感が強く、積極性もかなり高く、多摩地域の自治体との温度差が気になってきました。

このままでは多摩の自治体がピンチになる!!

3. RESASの活用へ

私は都心で行われたあるセミナーではじめてRESASと出会いました。NHKスペシャルでは見ていたので、ビッグデータの活用ですごいことが起きていて、また今後の期待が高いことは理解していました。「被災地で一番最初に売れたのは子ども用のゲームソフトだった」という現場でしかわからないような情報が、ビッグデータを活用するとわかってしまう。Amazon等のネット企業のデータ活用術とも重なってきます。すぐさま、自治体でこの事実をどこまで周知されているかを確認したところ、これまたびっくり。RESASの存在すらご存じない職員がたくさんいらっしゃいました。

これまた多摩の自治体がまずい!!

このようにしてヒアリングと情報提供を同時に行いながら、今年5月1日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略自治体向け勉強会」を開催しました。今回の勉強会は帝国データバンクのRESAS責任者にお越しいただいて具体的なお話をいただくとともに、当金庫の地域経済研究所からは「多摩地域経済の現状と将来の姿」について話しました。また、自治体間の情報交換